



若者の力で「働く者が報われる社会」へ

政治に『無関係』『無関心』でも

『無関係』 『無関心』 ではいられない

「若者の政治はなれ」という事が言われています。事実として若い年代ほど選挙の投票率も低いのが実態です。

青年委員会の取り組みでも、「政治は難しい」という声をはじめ、「どうせ、何もかわらない」「やっても無駄」といった声も出

されています。

しかし、医療や福祉、教育や税金、エネルギー政策、戦争のできる国づくりなど、私たちの生活に密接した様々な法律や仕組み、方向性は、政治の場で決定されています。

つまり、いくら政治に無関心でいたとしても、政治と無関係では、暮らしていけません。

「理想や夢」と「現実」をつなぐのが『政策』。そして、『政策』を選択するのが『選挙』です。政治に無関心。投票を棄権する・・・それは、理想や夢を捨てること。若者よ夢を捨てるな！



棄権せず大事な1票を未来のために投票しよう

地域の疲弊、少子高齢化、雇用不安や格差社会・・・私たちは今、本当に多くの課題に直面し、不安や閉塞感が社会に蔓延しています。こうした、



閉塞感を打ちやぶっていくために、「どういっう社会・地域をつくりたいのか」を

考えあい、行動していくことが必要です。まずは、日ごろの仕事・生活で感じている不安や憤り、「もつとこうしたい」という思いを仲間と話し合ってみましょう。厳しい情勢と言われる今だからこそ、若い力で「働くものが報われる」社会の実現に向け、政治に参画することが重要です。私たちの未来のために、大事な1票を投票しよう！

【最近の選挙の投票率】

	20~ 24歳	25~ 29歳	全体
2012年12月 衆議院議員選挙	35.30%	40.25%	60.11%
2013年7月 参議院議員選挙	33.68%	38.49%	59.93%

※(公財)明るい選挙推進協会 投票率調べ

解散総選挙で「安倍政権にNO」を突き付けよう！

安倍政権が誕生して約2年となり、アベノミクスで経済を立て直すと言いながら、この間私達の生活は良くなったでしょうか？消費税増税や物価上昇により、実質賃金は以前よりも下がり、格差がどんどん広がっています。

この他にも、労働者保護ルールの改悪や集団的自衛権行使容認の閣議決定、原発の再稼働など私達が安心して生活できる環境を脅かすような政策も次々で行おうとしています。

私達が安心して生活できる「労働者が主役」の社会を目指し、青年がしっかり声を上げ、安倍政権にNOを突き付けよう！



《具体的な争点》

① 経済政策

アベノミクスは異次元の金融緩和により、株価の上昇には繋がったが、急激な円安による物価上昇と消費税増税により、賃金上昇は追いつかず、実質賃金は減少しています。

私達の生活が良くなった実感は持てず、大企業ばかりが恩恵を受ける社会となっています。そのことは、先日発表されたGDP（国内総生産）の結果にも表れており、数値は-1.6%で、国内需要が大きく下がっており、働く我々の生活はますます苦しくなっています。

このことから、アベノミクスは失敗であり、労働者の賃金を上げ、国内消費を増やすことが今の日本には必要です。

② 労働者保護ルールの改悪

労働者派遣法の改悪や残業代ゼロ制度（ホワイトカラーエグゼンプション）、解雇の金銭解決制度の導入など、企業側に都合の良い労働規制緩和を行おうとしており、私達労働者がさらに働きづらい環境を作ろうとしています。労働者が安心して生活できる社会の実現のためには阻止する必要があります。

③ 原発・エネルギー政策

福島第一原発事故は明確な事故原因の解明もされず、今も多くの方が避難生活を余儀なくされています。そんな状況の中、全国各地で原発再稼働を進めようとしており、福島のような事態を繰り返さないためにも再生可能エネルギーなどの新たなエネルギーの活用が必要です。

④ 安全保障政策

この間、国民の反対の声を無視し、特定秘密保護法の強行採決や集団的自衛権行使容認の閣議決定など戦争のできる国づくりに向けた動きを加速させています。平和に暮らせる社会を実現するために、これらの動きには断固として反対していく必要があります。

この他にも多くの問題があり、この選挙をきっかけに自分達の思いを実現できる社会に向け、青年からしっかり声を上げていきましょう！